

「どこでもドア」を作ろう-地方とすべてを繋ぐ IT-

大手前高松高等学校 2年 中山 創太

近年、日本は世界でも有数の少子高齢化であると言われている。少子化による人口減少、高齢化による生産人口の占める割合の低下は、経済的余波として三大都市圏のみならず、それどころかむしろ、地方に大きな影響を与えている。さらに追い打ちをかけるが如く、東京（やほかの大都市、以下一括して東京）への人口流入はますます増える一方だ。そこで安倍内閣は政策として『まち・ひと・しごと創生』という地方創生案¹を掲げている。

「地方創生」とは何だろうか。簡単に言えば、地方に雇用と人口を生み出し、地方から主に首都東京への人口の流入を止め、日本全体の活力を上げること²だ。観光業を焦点とする「町おこし」とは少し性質が違う。先ほど挙げた政策も、少子化対策・雇用産出・人口集中の是正を軸に様々な対策をしている。

しかし、地方創生にはもっと抜本的な対策が必要だ。というのも、今まで一般的には、地方と都市を互いに離れたものとして分離させて考える「地方-都市」二元論を展開してきた。これではいつまで経っても「地方-都市」間の人口の絶対値は変わらないのではないだろうか。つまりは、この二つをつなげたいのである。

「地方-都市」間の決定的違いとは、言うまでもなくその人口の違いであろう。人口の違いは労働力の違い、消費者量の違い、市場規模の違いである。そしてその人口は前に述べたように、地方から東京へ一方通行で流れていく。なぜ人は東京へと流れていくのだろうか。内閣府が出したデータ³によると、その主な原因は「就職」である。これから就職を控えた若者の多くが進学・就職を機に東京圏へ流出し、それにより人的資本と生産性が増加し、地方圏との相対的な労働力・所得の格差（平成 21 年で約 2.04 倍）が生まれ、その魅力からまた若者が…という次第だ。過去 10 年間の就職者数は、他の 9 地方が平均して約 11 万人減少しているのに対し、東京圏は約 100 万人増加している。そして一番重要視したいのは企業本社の立地状況である。東証一部上場企業は約 60%、外資系企業はなんと約 88%が首都圏に集中している。これでは雇用を産出することはままならない。

ではどうすればよいのだろうか。同データによるアンケート調査によると、企業が求める最も大きなものは「市場規模およびその近接性」であるそうだ。人口が首都圏に流れるのは、就職がその主な一因であることはすでに述べた。そしてその就職先である企業が求めるのは市場規模の大きな、即ち人口の多いところであることもわかっている。ならば、若者はそのような大企業に就職することは止めないまま、その人々自身は地方に留め、地方の人口は維持すればよいのではないか。

そんなことは無理だ、と思うかもしれない。確かにほんの数十年前まではそうだっただろう。しかし筆者はある一つの可能性を知っている。そう、IT である。

ITの中でも特に、テレビ電話のようなWEBコミュニケーションツールに注目したい。これらのメリットは、遠く離れた二者間を瞬時につなぎ、物理的な距離感を感じさせないところにある。これによって地方にいながら今の首都圏の企業本社とやり取りができ、わざわざ首都圏に出向く必要がなくなる。具体例として、株式会社NTTデータの行った地方創生コミュニケーションの実証実験⁴を挙げる。この実験では宮崎県のにしもろ地方の農家と東京のオープンイノベーション施設をWebでつなぎ、料理教室や農家民宿の疑似体験を行った。またWeb会議用の「V-Cube」というツールを使い農家と首都圏の在住者が事前に親密になれるようにも仕向けた。これは正に地方と首都圏とを直接的につなぐコミュニケーションの新たな手段である。事業主は地方で仕事を営みながら首都圏とのつながりも確立できる。これによって、地方に人を留めることができ、首都圏への人の流入を食い止めることができる。そうして人が集まり、市場規模が大きくなれば、新たな企業も参入するかもしれない。

また「双方向性」はもう一つのITの特色でもある。これによって「地方-都市」の関係が、「地方-地方」の関係へと発展する可能性もある。周辺の地方同士が双方に協力・連動し、一地方では少ない市場規模をより拡大させる。市場規模が拡大されれば企業の誘致もしやすくなるはずだ。そしてその規模の拡大によって、「地方-都市」という二元論的概念そのものをなくすこともできないだろうか。

もう一つ、地方創生を語るうえで大切なことは中小企業だ。中小企業庁の発表⁵によると今全企業数の99.7%、全従業員数の70.1%が中小企業である。日本の経済を支えている中小企業は地方に集中しており、中小企業抜きでは地方創生は語れない。

しかしこれもITが解消してくれる。IT総合作戦本部の資料⁶を参照すると、ITによる「クラウド化」は、中小企業の課題とする新規雇用の獲得に貢献するそうだ。「クラウド化」というのは企業・労働者等の間をクラウドというものを媒介としてつなぐシステム⁷のことである。まずは前に述べた大企業の地方分化によって拡大した市場規模から新たな雇用を生み、そこから中小企業へと雇用をつなぐ、ある意味「大企業-中小企業」の関係が新たに作り出されるのである。

ここまでITはいかにも万能であるかのように語ってきたが、まだまだ課題も多い。最たるものとして運用、構築する際のコストがある。確かに、ITは今まであまり地方単位で開発されたことのない分野で、そのコストは大きい。また、実際にITを扱える「人材」がないこともIT普及の障害である。しかしその対策は多々あると思う。例えば中小企業におけるIT推進の目的は、簡単に言えば「つながり・一体化」だ。ならば同じ地方内の中小企業同士が手を組み、共に（IT開発においては）協力して進める。一人のITマスターに頼るのではなく、複数の経験者、そして外部からの専門家が一体となっていく。そこに助成金が入ればかなり楽なのではないか。また、国が主導となって新たな人材を養成するのも有意義な先行投資となるだろう。

コミュニケーションツールとしての「IT」について考えると、とてもいい例が思いついた。それは漫画『ドラえもん』⁸に登場するひみつ道具の一つ、「どこでもドア」である。

「どこでもドア」とは、行きたい場所を指定しただけでどこにでも、瞬時に移動できる道具である。IT もまた、地方と都市、地方と首都圏、そして地方と地方を光の速さでつなぐツールである。筆者は、この現代の「どこでもドア」こそ、地方と都市をつなぐ地方創生のひみつ道具であると考え。漫画の世界が現実となる時代はもうそこまで来ている。IT がその先駆けとして、この世界の 22 世紀でも社会に欠くことのできないものに成長し、「地方創生」という言葉を死語にしてくれることを期待している。

¹ 「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等」内閣府
www.soumu.go.jp/main_content/000338242.pdf

² 「地方創生」Wikipedia より
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9C%B0%E6%96%B9%E5%89%B5%E7%94%9F#cite_note-chihougaiyou-1

³ 「東京圏への一極集中に関する論点ペーパー」内閣府
http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg3/0917/shiryuu_04-1.pdf

⁴ 「地方と東京を IT でつなぐ「地方創生コミュニケーション」のハッカソンと実証実験を実施」
<http://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2016/2016012801.html>

⁵ 「中小企業白書概要」中小企業庁
http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/PDF/h28_pdf_mokujityuuGaiyou.pdf

⁶ 「IT 総合戦略本部地方創生 IT 利活用推進会議 平成 27 年 4 月 17 日」IT 総合戦略本部
http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20150521/siryuu1_3.pdf

⁷ 「地方創生を推進する ICT とは」総務省
www.soumu.go.jp/main_content/000321641.pdf

⁸ 「『ドラえもん』とは、藤子・F・不二雄[注 1]による日本の児童漫画・SF 漫画作品。及び、作品内に登場する主人公（未来からやってきたネコ型ロボット）の名前である。」
Wikipedia「ドラえもん」より
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%89%E3%83%A9%E3%81%88%E3%82%82%E3%82%93>